

I 令和5年度予算概算要求の姿

令和5年度 厚生労働省予算概算要求の姿

(令和4年度予算額)
32兆6,304億円



(令和5年度要求額)
33兆2,644億円

(対令和4年度増額)
(+ 6,340億円)

一般会計

(単位：億円)

区 分	令和4年度 予算額 (A)	令和5年度 要求額 (B)	増△減額 (C) (B-A)
一 般 会 計	326,304	332,644	6,340
うち 年金・医療等 に係る経費	307,319	312,694	5,376
うち 重要政策推進枠	-	1,694	-

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(注1) 令和4年度予算額は当初予算額であり、内閣官房子ども家庭庁設立準備室から令和5年度予算概算要求を行う関連予算8,857億円を除く。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

特別会計

(単位：億円)

区 分	令和4年度 予算額 (A)	令和5年度 要求額 (B)	増△減額 (C) (B-A)
労働保険特別会計	46,788	40,900	▲5,888
年金特別会計	683,448	692,995	9,547
東日本大震災 復興特別会計	105	87	▲19

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(注1) 令和4年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 令和4年度年金特別会計の額は、内閣官房子ども家庭庁設立準備室から令和5年度予算概算要求を行う子ども・子育て支援勘定3兆2,721億円を除く。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

令和5年度 厚生労働省予算概算要求のフレーム

重要政策推進枠 1,694億円
(裁量的経費に係る削減額の3倍)

高齢化等に伴ういわゆる自然増 5,600億円 (注1)



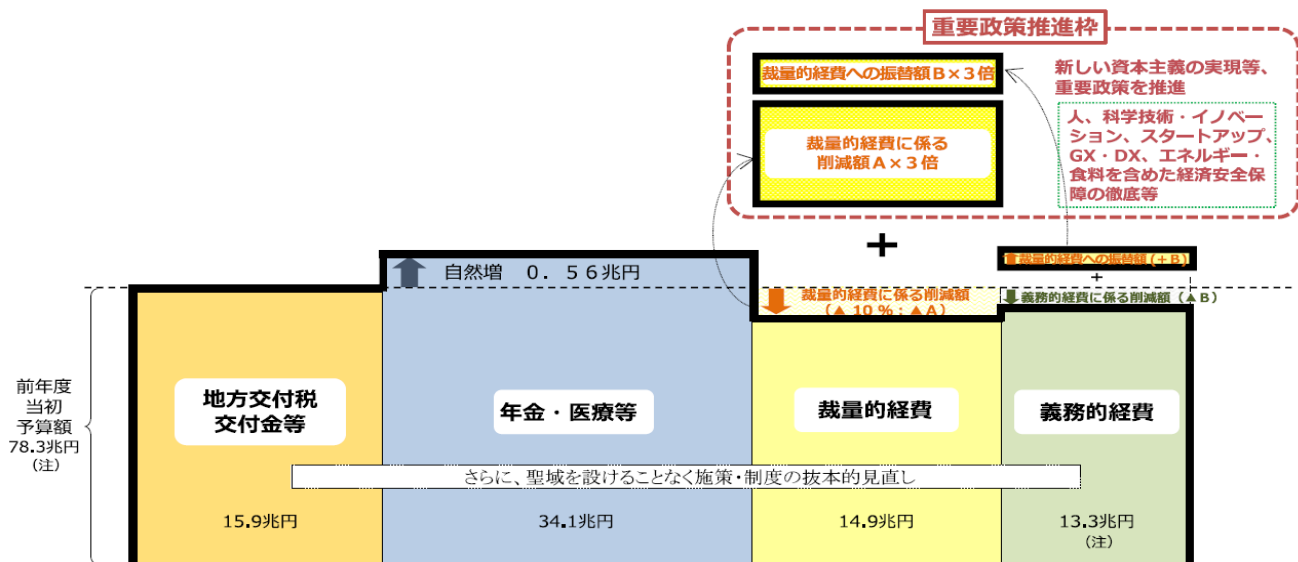
注1 他府省所管予算に係る増加額+300億円を含む。

注2 消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実及び「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」については、消費税込、地方消費税並びに重点化及び効率化の動向を踏まえ、予算編成過程において検討する。
また、過去の年金国庫負担繰り延べの返済などについても予算編成過程で検討する。

注3 新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討する。

財務省作成資料

令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について



※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、広島サミットの開催に必要な経費等の増減について加減算。
(注) 上記前年度当初予算額は、コロナ予備費を除いたもの。コロナ予備費を含めると、前年度予算額の総額は83.3兆円、義務的経費は18.3兆円。

予算編成過程における検討事項

- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策 (上記 [] や為替変動への適切な対応を含む) については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- ✓ 新たな「中期防衛力整備計画」に係る経費については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ✓ 少子化対策・子ども政策に係る経費については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ✓ GXへの投資に係る経費については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。